

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第46期) 至 平成23年3月31日

株式会社 エージーピー

(E04366)

第46期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 学
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【電話番号】	03-3747-1631
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤 田 浩 之
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【電話番号】	03-3747-1631
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤 田 浩 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	11,131,836	12,062,265	11,900,853	11,459,012	10,743,642
経常利益 (千円)	855,910	889,536	909,280	630,033	461,024
当期純利益 (千円)	483,230	501,154	505,280	382,775	209,385
包括利益 (千円)	—	—	—	—	207,648
純資産額 (千円)	4,684,819	5,057,125	5,430,910	5,675,853	5,757,968
総資産額 (千円)	12,279,360	11,241,641	10,890,961	12,125,125	12,154,636
1株当たり純資産額 (円)	335.85	362.55	389.36	406.93	412.81
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.64	35.93	36.23	27.44	15.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	45.0	49.9	46.8	47.4
自己資本利益率 (%)	10.7	10.3	9.6	6.9	3.7
株価収益率 (倍)	10.2	7.9	7.7	10.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,303	1,406,871	1,355,690	973,181	1,448,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△517,114	△1,104,974	△852,422	△1,036,356	△1,022,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,019	△1,125,351	△939,815	653,768	7,196
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,790,002	1,966,547	1,529,999	2,120,593	2,553,825
従業員数 (名)	627	654	660	674	678

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,703,020	11,655,690	11,587,756	11,186,287	10,466,673
経常利益 (千円)	829,024	874,265	895,196	595,575	442,060
当期純利益 (千円)	470,617	493,399	496,563	312,928	201,717
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	4,529,919	4,894,469	5,259,537	5,434,634	5,509,080
総資産額 (千円)	11,962,666	10,935,099	10,503,396	11,601,201	11,588,157
1株当たり純資産額 (円)	324.74	350.89	377.08	389.63	394.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9 (—)	9 (—)	9 (—)	9 (—)	9 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.74	35.37	35.60	22.44	14.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	44.8	50.1	46.8	47.5
自己資本利益率 (%)	10.8	10.5	9.8	5.9	3.7
株価収益率 (倍)	10.5	8.0	7.8	12.5	18.9
配当性向 (%)	26.7	25.4	25.3	40.1	62.2
従業員数 (名)	194	189	180	177	170

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港Ⅱ期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

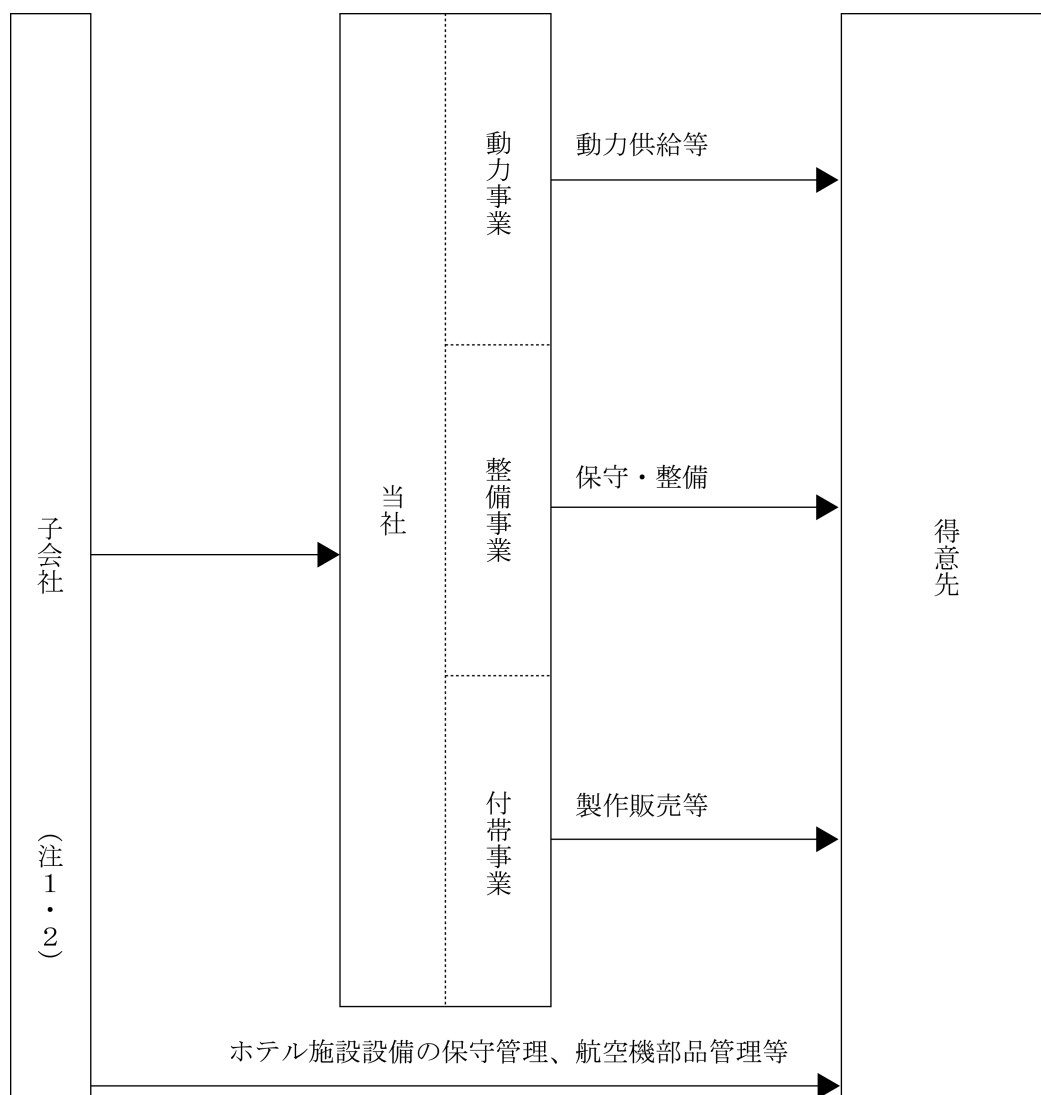
当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内12空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他
	空 港 外 の特殊設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ① フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ② G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材(航空機用冷暖房車、高所作業車等)の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③ 受託手荷物検査装置の運用管理業務 ④ その他 ハイジャック防止設備の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部	

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 子会社は下記の6社であります。

(株) エージーピー沖縄、(株) エージーピー開発、(株) エージーピー関西、
(株) エージーピー北海道、(株) エージーピー九州、(株) エージーピー中部

2 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備 事業・付帯事業	100.0	—	当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0	—	当社動力事業と整備事業 (施設)を請負っております。 また整備事業(整備)に 人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0	—	当社動力事業と整備事業 (施設)を請負っております。 また整備事業(整備)に 人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負って おります。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負って おります。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯 事業	100.0	—	当社の整備事業を請負って おります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
株式会社日本航空インターナシ ョナル (注) 4	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	—	33.3	航空機用動力供給および施 設・設備の保守管理業務を 行っております。
三菱商事株式会社 (注) 2	東京都千代田	203,598,077	総合商社	—	26.8	—
全日本空輸株式会社 (注) 2	東京都港区	231,381,784	航空運輸	0.0	20.0	航空機用動力供給および施 設・設備の保守管理業務を 行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 当社のその他の関係会社の子会社であった株式会社日本航空インターナショナルは、平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった株式会社日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になっております。

なお、株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に商号変更し日本航空株式会社となっております。

5 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	200
整備事業	376
付帯事業	76
全社(共通)	26
合計	678

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170	41.1	18.7	6,770,381

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	37
整備事業	91
付帯事業	16
全社(共通)	26
合計	170

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者5名を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどにより回復傾向にありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに起因した福島第一原子力発電所事故による経済への影響が深刻さを増しています。また、航空業界では、当社の主要顧客である航空会社や空港運営会社による、収支改善のための経費節減施策が強化されました。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤としつつ、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、依然として厳しい状況が続いています。

動力事業では航空各社による航空機の小型化や路線休止・減便等が進み、整備事業では顧客企業の経費節減施策の影響により、それぞれ減収となりました。一方、付帯事業ではフードコート販売で新規の大型病院向けの大口受注があり増収となりました。この結果、当期の売上高は前期比7億15百万円(6.2%)減の107億43百万円となりました。

営業費用につきましては、昨年10月に供用を開始した羽田空港新国際線地区への動力設備増強に伴う減価償却費の増があったものの、減収に対応して、販売外注費・人件費の他、消耗品費・旅費交通費等の管理可能経費の削減に最大限努め、前期比5億51百万円(5.1%)減の102億20百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1億63百万円(23.8%)減の5億23百万円となり、営業外損益を加味した経常利益は前期比1億69百万円(26.8%)減の4億61百万円となりました。

これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は2億17百万円(35.0%)減の4億3百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は2億9百万円で、前期比1億73百万円(45.3%)の減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,118	5,532	92.5	※ 445	※ 690	64.5
整備事業	4,270	4,743	90.0	※ 458	※ 629	72.8
付帯事業	1,354	1,182	114.6	※ 286	※ 123	232.7
小計	10,743	11,459	93.8	※ 1,191	※ 1,444	82.5
全社費用	—	—	—	667	756	88.3
連結合計	10,743	11,459	93.8	523	687	76.2

※ 全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

2010年10月に羽田空港新国際線地区に16スポット、成田空港に2スポットの計18スポットに動力供給設備を新設いたしました。これらの設備増強による増収はあったものの、航空各社による航空機の小型化や路線休止・減便等による影響が大きく、売上高は前期と比べ4億14百万円(7.5%)減の51億18百万円となりました。

セグメント利益は、効率的な運用による人件費の抑制や、整備維持費に加えて消耗品費等の管理可能経費の削減に努めましたが、羽田空港新国際線地区に設置した動力供給設備の供用開始に伴う減価償却費の増があり、前期と比べ2億45百万円(35.5%)減の4億45百万円となりました。

・整備事業

羽田空港での手荷物搬送設備の補修工事や施設・設備類の更新・修繕作業等による増収があったものの、顧客企業の経費節減施策による施設管理業務契約料金の減や更新・修繕作業の減により、売上高は前期と比べ4億73百万円(10.0%)減の42億70百万円となりました。

セグメント利益は、減収に伴う販売材料費・販売外注費の減や、効率的な運用による人件費の抑制や、消耗品費等の管理可能経費の削減に努めた結果、前期と比べ1億70百万円(27.2%)減の4億58百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの新規の大型病院向けの販売増や空港外物流システム保守管理業務への技術支援等により、売上高は前期と比べ1億72百万円(14.6%)増の13億54百万円となりました。

セグメント利益は、フードカートでの増収に伴う販売材料費の増があったものの、効率的な運用による人件費の抑制や、昨年度は大きな棚卸関連損失の計上が有ったため、前期と比べ1億63百万円(132.7%)増の2億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ4億33百万円増加し、25億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末9億73百万円に対して4億75百万円増加し14億48百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度末10億36百万円に対して14百万円減少し10億22百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の6億53百万円の収入に対して当連結会計年度は7百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,118,938	92.5
整備事業	4,342,587	91.7
付帯事業	1,356,461	118.5
合計	10,817,987	94.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,696,100	100.0	429,040	14,493.9
付帯事業	1,397,537	131.7	61,339	331.8
合計	6,093,637	105.9	490,379	2,286.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,118,938	92.5
整備事業	4,270,020	90.0
付帯事業	1,354,683	114.6
合計	10,743,642	93.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	4,876,598	42.6	4,317,584	40.2
全日本空輸株式会社	1,738,461	15.2	1,752,519	16.3
株式会社NAAエレテック	1,461,920	12.8	1,404,154	13.1

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、56.5%であります。
なお、株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に商号変更し日本航空株式会社となっております。

4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	4,365,402	90.1
東京国際空港	2,086,842	98.9
関西国際空港	1,588,237	84.7
その他	2,703,160	102.8

3 【対処すべき課題】

航空業界では、収支改善のために航空機の小型化や減便が進み、また、このたびの原発事故の影響による国内景気の低迷と訪日需要の減少で、国内外航空会社の運休やさらなる減便が実施されており、原発事故の成行き次第では回復の遅れが懸念されます。しかしながら、中期的にはアジア地域の経済発展、首都圏空港（羽田空港、成田空港）の容量拡大、オープンスカイ（航空自由化協定）の進展、LCC（格安航空会社）の台頭等により、航空需要は拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図り、リスクに強い経営体質に転換しながら日々変化する外部環境を常に注視し、ビジネスチャンスを実際に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、このたびの震災による航空機の運休・減便の影響に対応するとともに、夏の電力需給対策に係る使用電力抑制策の検討と収益減への対応、就航が予定されているボーイング787型機を含む動力料金体系の改定、羽田空港新国際線地区等に新たに設置した動力供給設備の使用率向上に向けた営業を積極的に推進します。また、動力供給機材の導入コストおよびランニングコストの削減やLCCへの対応を着実に進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託拡大を目指します。また、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設での受託拡大を目指します。さらに、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入やLCC関連設備への対応を着実に進めてまいります。

付帯事業につきましては、フードカート販売での新規顧客や買い換え需要の獲得、病院・介護施設の新築や改修に合わせた案件の取り込みとともに、一層の収支改善のため経費の効率化に努めてまいります。また、航空機地上支援機材販売については、販売機材の種類・絞り込みによる効率的な販売を図ります。

それらに加えて、全社的な取り組みとして経費削減の継続はもとより、コスト競争力強化のため効率的な生産体制の構築を図る一方、将来を見据えた人材の育成と新しい技術の習得に積極的に取り組んでまいります。また、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001、品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001の継続・改善に努め、安全面への取り組みとして労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進いたします。

当社グループは、国土交通省の提唱するエコエアポート施策に歩調を合わせ、事業の推進を通して空港におけるCO2排出抑制および騒音の低減を図るとともに、医療・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

① 動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

特に、今回の原発事故の成行き次第では航空需要がさらに減少し、国内外航空会社の運休や減便が拡大又は長期化することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 夏期の電力需給対策による影響

2011年夏期の電力需給対策につきましては、使用電力抑制策が実施された場合の収支への影響を最小限にとどめる対策を検討しておりますが、成田空港および羽田空港で当社の動力供給設備の使用が相当規模で制限された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競争の中で価格競争が激化した場合、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に付帯事業におけるIH加熱カート開発、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は11百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ29百万円（0.2%）増加して121億54百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ33百万円（0.7%）増加して47億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億32百万円、仕掛品が67百万円、その他の流動資産が53百万円それぞれ増加し、受取手形及び営業未収入金が5億7百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べて3百万円（0.1%）減少して73億77百万円となりました。

これは、有形固定資産が前期末に比べ25百万円（0.4%）増加し、無形固定資産が10百万円（13.3%）、投資その他の資産が18百万円（1.5%）前期末に比べそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末から52百万円（0.8%）減少して、63億96百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ4億6百万円（17.9%）減少して18億64百万円となりました。主な要因は、営業未払金が3億43百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、未払金が40百万円それぞれ減少し、未払法人税等が37百万円、未払費用が19百万円、リース債務が13百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末から3億54百万円（8.5%）増加して、45億32百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3億15百万円、退職給付引当金が48百万円、資産除去債務が31百万円それぞれ増加し、リース債務が42百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が前期末に比較して83百万円（2.4%）増加して36億4百万円となったことなどにより57億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ4億33百万円増加し、25億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億48百万円（前期比48.8%増）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億3百万円、減価償却費9億51百万円、売上債権の減少額5億7百万円等であり、資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額3億43百万円、法人税等の支払額1億41百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億22百万円（前期比1.4%減）となりました。

これは、主に羽田空港新国際線地区や成田空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7百万円となりました。

これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入10億円を実施したことにより増加した一方、長期借入金およびリース債務の返済で8億67百万円、配当金の支払いで1億25百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第43期 平成20年3月期	第44期 平成21年3月期	第45期 平成22年3月期	第46期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	45.0	49.9	46.8	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	35.6	32.3	31.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.1	1.8	3.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.6	23.1	17.4	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は107億43百万円で、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ7億15百万円（6.2%）の減収となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

売上原価は前期に比べ4億59百万円（4.6%）減少して94億23百万円、販売費及び一般管理費は92百万円（10.4%）減少の7億96百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では5億51百万円（5.1%）減少の102億20百万円となりました。これは、減収に対応して販売外注費・人件費の他、消耗品費・旅費交通費等の管理可能経費の削減に最大限努めましたが、昨年10月に供用を開始した羽田空港新国際線地区への動力設備増強に伴う減価償却費の増等によるものです。

以上から営業利益は前期に比べ1億63百万円（23.8%）減少して5億23百万円となり、経常利益は4億61百万円で、前期に比べ1億69百万円（26.8%）の減益となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期の3億82百万円と比較して1億73百万円（45.3%）減益の2億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は10億13百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港新国際線地区および成田空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、10億9百万円であります。

重要な設備の除却等はありません。

・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	270,720	268,567	132,787	11,943	684,019	9
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,481,966	1,065,427	53,406	26,505	2,627,304	3
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	533,961	223,269	10,569	3,971	771,771	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	11,362	13,994	50,524	304	76,184	7
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	16,768	70,036	43,700	2,460	132,966	2
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	31,242	6,049	—	987	38,279	—
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	37,375	23,491	46,368	548	107,784	4
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	4,975	43,401	—	745	49,122	—
鹿児島空港出張所 (鹿児島県霧島市)	"	"	35,741	5,256	—	1,097	42,096	—
熊本空港出張所 (熊本県上益城郡 益城町)	"	"	21,375	22,764	—	1,497	45,638	—
長崎空港出張所 (長崎県大村市)	"	"	29,001	30,777	—	2,375	62,154	—
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	199,435	309,619	3,007	644	512,705	2

(注) 1 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	9	383,470
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	3	43,401

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,020,500	293,604	自己資金 借入金	平成20年 4月	平成25年 12月	成田空港 整備貨物 地区等の 動力供給 設備を新 設
合計				1,020,500	293,604	—	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	4	12	—	—	455	472	—
所有株式数(単元)	—	1	15	11,371	—	—	2,561	13,948	2,000
所有株式数の割合(%)	—	0.01	0.11	81.52	—	—	18.36	100.00	—

(注) 自己株式1,857株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	553	3.96
森田 成一	東京都目黒区	93	0.66
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
半澤 勝彦	千葉県千葉市美浜区	82	0.58
城 暎男	徳島県海部郡	70	0.50
山田 邦洋	東京都渋谷区	62	0.44
玉井 益一	愛媛県伊予市	53	0.37
計	—	12,183	87.33

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社日本航空は、平成22年12月1日付で株式会社日本航空インターナショナルに吸収合併されております。

なお、株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に商号変更し日本航空株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,947	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,857	—	1,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり金9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	125,533	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	440	369	349	317	305
最低(円)	329	282	268	267	241

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	260	263	281	290	305	295
最低(円)	241	247	257	270	280	260

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	杉本 学	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 三菱商事(株) 入社 昭和57年2月 同社ジャカルタ駐在事務所 平成11年1月 同社国際開発建設部長 平成13年4月 同社環境・開発プロジェクト本部 海外建設ユニットマネージャー (兼)海外不動産ユニットマネージャー 平成15年7月 同社機械グループCEOオフィス 経済協力ユニットマネージャー 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 (株)エージーピー開発 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長	(注) 2	6
常務取締役	—	山梨 明	昭和29年9月26日生	昭和53年4月 日本航空(株) 入社 平成7年12月 同社技術部システム技術室 機体技術グループ担当課長 平成8年10月 同社羽田整備工場 整備技術グループ担当課長 平成9年11月 同社成田整備工場検査部 業務グループ長 平成12年12月 同社品質保証部 企画グループ長 平成16年4月 (株)日本航空インターナショナル 品質保証部 副部長 平成17年4月 同社整備訓練部長 平成21年10月 (株)JALエンジニアリング(出向) 人財開発部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3
常務取締役	—	大島 秀夫	昭和27年1月25日生	昭和51年4月 全日本空輸(株) 入社 平成元年6月 同社整備本部米州技術駐在 主席部員 平成7年6月 同社整備本部機装センター 整備部電装課 リーダー 平成12年3月 同社整備本部管理室部品部 副部長 平成14年11月 スカイマークエアラインズ(株)(出向) ANAエンジンサービス(株)(出向) 取締役 平成16年6月 ANAエンジンサービス(株)(出向) 取締役 平成18年4月 全日本空輸(株) 整備本部 原動機センター センター長 平成21年4月 ANAワークス(株)(出向) 代表取締役社長 平成22年4月 全日本空輸(株) グループ事業推進室付 主席部員 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3
常務取締役	—	福田 朗	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 新東京国際空港公団 入社 平成7年6月 同公団空港計画室調査役 平成14年6月 同公団工務部機械課長 平成16年1月 同公団工務部マネージャー 平成16年7月 成田国際空港(株) 工務部担当部長 平成17年7月 同社IT推進室次長 平成18年6月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小林 正 樹	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 ㈱エージーピー 入社 平成12年6月 当社関西支社関西空港支店整備事業グループ長 平成14年6月 当社関西支社整備事業部長 平成15年6月 当社営業企画部長 平成16年5月 当社関西支社長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役	—	田 中 和 之	昭和36年2月9日生	平成4年2月 日本航空㈱ 入社 平成11年8月 同社株主業務部 マネジャー 平成13年7月 同社米州中部地区支店営業総務セクション マネジャー 平成17年6月 ㈱JALスカイ東京(出向) 平成19年6月 ㈱日本航空インターナショナルフランクフルト支店長 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	—	金 子 晋 也	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 ㈱エージーピー 入社 平成6年4月 当社経営企画部 課長 平成7年3月 当社総務部 総務グループ長 平成9年6月 日航グループ厚生年金基金(出向) 平成12年4月 当社経営企画部 次長 平成16年5月 当社フードコート事業部長 平成21年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 ㈱エージーピー関西代表取締役社長(現任) 平成23年6月 ㈱エージーピー北海道代表取締役社長(現任)	(注) 2	8
取締役	—	松 浦 秀 樹	昭26年5月8日生	昭和45年4月 ㈱エージーピー 入社 平成12年4月 当社関西空港支店整備グループ長 平成12年6月 当社福岡空港支店長 平成16年5月 当社中部空港支店開設準備室長 平成16年10月 当社中部空港支店長 平成20年2月 当社関西支社長 平成21年6月 当社執行役員 成田支社長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	8
常勤監査役	—	中 村 高 広	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 ㈱エージーピー 入社 平成8年6月 当社成田支社成田空港支店業務グループ長 平成12年6月 当社経営企画部 次長 平成15年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社総務部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役	—	宍 戸 昌 憲	昭和33年10月8日生	昭和57年4月 三菱商事㈱ 入社 平成8年4月 同社社長室会事務局課長 平成10年9月 同社航空機リースユニット課長 平成13年1月 同社エアラインビジネスユニット次長 平成17年4月 同社エアラインビジネスユニット部長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 三菱商事㈱エアラインビジネスユニットマネージャー(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	長谷川 正人	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 平成15年10月 平成17年8月 平成22年2月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年6月	日本航空㈱ 入社 ㈱日本航空システム 総合経営企画室マネジャー ㈱JALスカイ関西(出向) ㈱日本航空インターナショナル ITサービス企画部門部長 同社 関連会社支援部長 日本航空㈱ 関連会社支援部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	矢口 秀雄	昭和29年4月25日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	全日本空輸㈱ 入社 同社整備本部機体計画部長 エアニーボン㈱(出向) 取締役 全日本空輸㈱ 執行役員 東京空港支店長 同社 上席執行役員 整備本部 副本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							74

- (注) 1 監査役宍戸昌憲、長谷川正人および矢口秀雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 中村高広常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 宍戸昌憲監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 長谷川正人監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 矢口秀雄監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

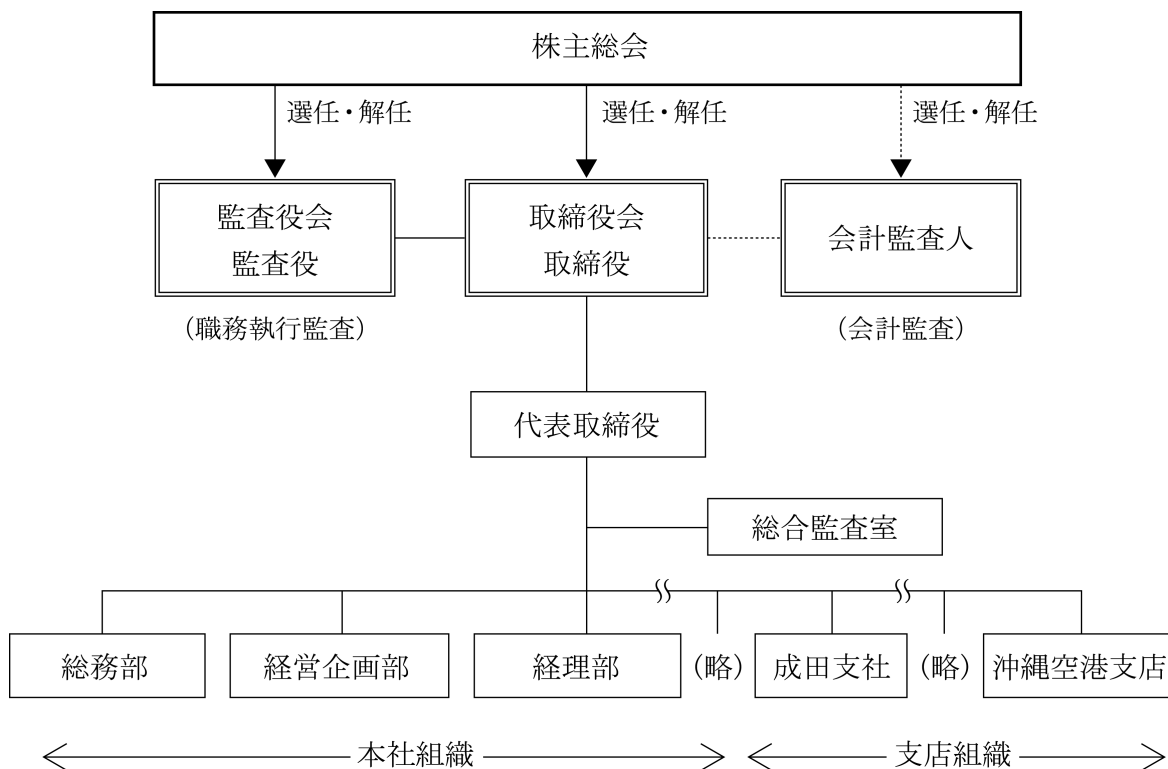
なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

また、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

この他に社長直属の総合監査室を設置しており、提出日現在選任4名を配置し、必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループビジョン」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化しました。

ハ. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

ニ. 責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の総合監査室が実施しております。提出日現在4名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

③ 社外取締役および社外監査役

提出日現在、当社には社外取締役はおりませんが、監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、提出日現在社外監査役は3名であります。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社と社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外監査役との関係	当該社外監査役を選任している理由
宍戸昌憲	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社より就任しており、独立役員に指定しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。 〈独立役員指定理由〉 当社と宍戸氏が勤務する三菱商事株式会社とは取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えうる取引関係は無いと判断しております。また、宍戸氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。
長谷川正人	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります日本航空株式会社より就任しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
矢口秀雄	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社より就任しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	122	—	—	—	12
監査役 (社外取締役を除く。)	14	14	—	—	—	2
社外役員	—	—	—	—	—	3

ロ. 提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支給限度額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	45,649	45,649	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,870	2,037	—	—	—

⑥ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として2名の公認会計士、5名の会計士補等があり、合計10名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑧ 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株主の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,436	2,163,395
受取手形及び営業未収入金	2,027,503	1,519,832
有価証券	390,156	390,430
商品及び製品	52,602	51,765
仕掛品	14,496	81,804
原材料及び貯蔵品	240,357	220,986
繰延税金資産	164,125	169,334
その他	125,855	179,189
貸倒引当金	△2,290	—
流動資産合計	4,743,245	4,776,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,766,370	9,544,007
減価償却累計額	△6,170,721	△6,604,286
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,595,648	※1 2,939,720
機械装置及び運搬具	6,960,866	7,851,929
減価償却累計額	△5,462,117	△5,758,231
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 1,498,749	※1 2,093,698
土地	110,608	110,608
リース資産	511,977	570,259
減価償却累計額	△84,409	△176,959
リース資産（純額）	427,567	393,299
建設仮勘定	1,352,975	475,912
その他	449,566	474,478
減価償却累計額	△371,271	△398,846
その他（純額）	※1 78,295	75,632
有形固定資産合計	6,063,844	6,088,871
無形固定資産		
ソフトウェア	70,387	55,376
その他	10,226	14,537
無形固定資産合計	80,614	69,913
投資その他の資産		
投資有価証券	92,040	89,111
繰延税金資産	404,257	405,896
敷金及び保証金	320,330	285,463
長期前払費用	54,584	46,788
その他	374,731	400,753
貸倒引当金	△8,525	△8,900
投資その他の資産合計	1,237,420	1,219,113
固定資産合計	7,381,879	7,377,898
資産合計	12,125,125	12,154,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	841,971	498,443
1年内返済予定の長期借入金	※1 510,961	423,139
リース債務	88,903	102,750
未払法人税等	59,953	97,715
未払金	211,581	170,802
未払費用	501,110	520,231
その他	56,479	51,010
流動負債合計	2,270,960	1,864,092
固定負債		
長期借入金	※1 2,503,009	2,818,750
リース債務	365,932	323,735
退職給付引当金	1,303,908	1,352,728
資産除去債務	—	31,901
その他	5,460	5,460
固定負債合計	4,178,310	4,532,574
負債合計	6,449,271	6,396,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,520,985	3,604,837
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,673,804	5,757,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	311
その他の包括利益累計額合計	2,048	311
純資産合計	5,675,853	5,757,968
負債純資産合計	12,125,125	12,154,636

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,459,012	10,743,642
売上原価	※1, ※3 9,882,709	※2 9,423,295
売上総利益	1,576,303	1,320,346
販売費及び一般管理費	※2, ※3 888,929	※1, ※2 796,771
営業利益	687,373	523,575
営業外収益		
受取利息	3,451	3,321
受取配当金	430	80
保険配当金	1,489	1,029
保険事務手数料	1,528	1,443
その他	971	1,925
営業外収益合計	7,872	7,800
営業外費用		
支払利息	63,521	68,325
その他	1,690	2,026
営業外費用合計	65,212	70,351
経常利益	630,033	461,024
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,906	※3 35,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	495	1,357
特別損失合計	8,401	57,041
税金等調整前当期純利益	621,633	403,983
法人税、住民税及び事業税	223,767	200,252
法人税等調整額	15,090	△5,654
法人税等合計	238,858	194,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	209,385
当期純利益	382,775	209,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	209,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,737
その他の包括利益合計	—	※2 △1,737
包括利益	—	※1 207,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	207,648

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
前期末残高	3,263,742	3,520,985
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	382,775	209,385
当期変動額合計	257,242	83,852
当期末残高	3,520,985	3,604,837
自己株式		
前期末残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
前期末残高	5,416,562	5,673,804
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	382,775	209,385
当期変動額合計	257,242	83,852
当期末残高	5,673,804	5,757,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,348	2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,299	△1,737
当期変動額合計	△12,299	△1,737
当期末残高	2,048	311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,348	2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,299	△1,737
当期変動額合計	△12,299	△1,737
当期末残高	2,048	311
純資産合計		
前期末残高	5,430,910	5,675,853
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	382,775	209,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,299	△1,737
当期変動額合計	244,943	82,115
当期末残高	5,675,853	5,757,968

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,633	403,983
減価償却費	852,416	951,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	※2 △41,565	※2 15,615
有形固定資産除却損	7,786	35,225
受取利息及び受取配当金	△3,882	△3,401
支払利息	63,521	68,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,853	507,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,367	△47,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,844	△343,528
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54	△62,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,785	88,879
その他	△91,714	42,627
小計	1,422,395	1,656,782
利息及び配当金の受取額	3,882	3,401
利息の支払額	△55,851	△70,053
法人税等の支払額	△397,243	△141,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,181	1,448,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010,456	△1,030,049
無形固定資産の取得による支出	△31,761	△24,747
敷金及び保証金の差入による支出	△6,338	△3,175
敷金及び保証金の回収による収入	37,146	38,042
その他	△24,947	△2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,356	△1,022,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△545,292	△772,081
配当金の支払額	△125,521	△125,549
その他	△75,417	△95,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,768	7,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,593	433,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,999	2,120,593
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,120,593	※1 2,553,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,762千円、税金等調整前当期純利益は22,998千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">305,637 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">346,904千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,120 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">304,640千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	建物及び構築物	41,267千円	機械装置及び運搬具	305,637 〃	計	346,904千円			担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	43,520千円	長期借入金	261,120 〃	計	304,640千円	
担保資産	帳簿価額																		
建物及び構築物	41,267千円																		
機械装置及び運搬具	305,637 〃																		
計	346,904千円																		
担保付債務																			
1年内返済予定の長期借入金	43,520千円																		
長期借入金	261,120 〃																		
計	304,640千円																		
<p>※2 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,976 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,503千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,526千円	機械装置及び運搬具	31,976 〃	計	59,503千円	<p>※1 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,976 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,503千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,526千円	機械装置及び運搬具	31,976 〃	計	59,503千円						
建物及び構築物	27,526千円																		
機械装置及び運搬具	31,976 〃																		
計	59,503千円																		
建物及び構築物	27,526千円																		
機械装置及び運搬具	31,976 〃																		
計	59,503千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">53,416千円</td> </tr> </table>	売上原価	53,416千円															
売上原価	53,416千円																
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">195,477 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">56,534 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,815 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	167,015千円	給与手当	195,477 〃	賞与	56,534 〃	退職給付費用	27,815 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">163,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">191,217 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">53,531 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,372 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	163,930千円	給与手当	191,217 〃	賞与	53,531 〃	退職給付費用	26,372 〃
役員報酬	167,015千円																
給与手当	195,477 〃																
賞与	56,534 〃																
退職給付費用	27,815 〃																
役員報酬	163,930千円																
給与手当	191,217 〃																
賞与	53,531 〃																
退職給付費用	26,372 〃																
<p>※3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">42,541千円</td> </tr> </table>		42,541千円	<p>※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">11,262千円</td> </tr> </table>		11,262千円												
	42,541千円																
	11,262千円																
<p>※4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1千円															
機械装置及び運搬具	1千円																
<p>※5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,693 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">535 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,906千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,677千円	機械装置及び運搬具	4,693 〃	その他	535 〃	計	7,906千円	<p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,294 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">595 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,448千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	557千円	機械装置及び運搬具	34,294 〃	その他	595 〃	計	35,448千円
建物及び構築物	2,677千円																
機械装置及び運搬具	4,693 〃																
その他	535 〃																
計	7,906千円																
建物及び構築物	557千円																
機械装置及び運搬具	34,294 〃																
その他	595 〃																
計	35,448千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	370,476千円
計	370,476千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△12,299千円
計	△12,299千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,730,436千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>390,156千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,120,593千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,730,436千円	有価証券	390,156千円	現金及び現金同等物	2,120,593千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,163,395千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>390,430千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,553,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,163,395千円	有価証券	390,430千円	現金及び現金同等物	2,553,825千円
現金及び預金	1,730,436千円												
有価証券	390,156千円												
現金及び現金同等物	2,120,593千円												
現金及び預金	2,163,395千円												
有価証券	390,430千円												
現金及び現金同等物	2,553,825千円												
<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td>△7,918千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△33,647 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△41,565千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の減少額	△7,918千円	前払年金費用の増加額	△33,647 〃	合計	△41,565千円	<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の増加額</td> <td>48,819千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△33,204 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,615千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の増加額	48,819千円	前払年金費用の増加額	△33,204 〃	合計	15,615千円
退職給付引当金の減少額	△7,918千円												
前払年金費用の増加額	△33,647 〃												
合計	△41,565千円												
退職給付引当金の増加額	48,819千円												
前払年金費用の増加額	△33,204 〃												
合計	15,615千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、動力事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	480,306	269,861	—	210,445	機械装置 及び 運搬具	401,348	264,775	—	136,573
(有形固 定資産) その他	64,326	56,772	—	7,553	(有形固 定資産) その他	7,017	4,651	—	2,365
合計	544,633	326,634	—	217,999	合計	408,366	269,427	—	138,938
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
80,596千円					73,682千円				
1年超					1年超				
143,568 "					69,886 "				
合計					合計				
224,165千円					143,568千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
136,575千円					84,757千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
— "					— "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
101,790 "					71,164 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
6,304 "					4,161 "				
減損損失					減損損失				
— "					— "				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。									
ロ 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年8ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,730,436	1,730,436	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,027,503	2,027,503	—
(3) 有価証券	390,156	390,156	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	45,391	45,391	—
資産計	4,193,487	4,193,487	—
(1) 営業未払金	841,971	841,971	—
(2) 長期借入金	3,013,971	3,102,034	88,062
(3) リース債務	454,836	459,715	4,879
負債計	4,310,778	4,403,721	92,942

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,649千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	510,961	466,659	442,570	471,770	220,970	901,040
リース債務	88,903	90,762	92,660	94,219	77,607	10,682
合計	599,864	557,421	535,230	565,989	298,577	911,722

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,163,395	2,163,395	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,519,832	1,519,832	—
(3) 有価証券	390,430	390,430	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	42,461	42,461	—
資産計	4,116,119	4,116,119	—
(1) 営業未払金	498,443	498,443	—
(2) 長期借入金	3,241,889	3,256,903	15,014
(3) リース債務	426,485	429,378	2,893
負債計	4,166,818	4,184,725	17,907

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額46,649千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	423,139	511,050	570,250	319,450	316,250	1,101,750
リース債務	102,750	104,838	106,591	90,176	19,155	2,972
合計	525,889	615,888	676,841	409,626	335,405	1,104,722

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
①株式	45,391	41,936	3,454
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	45,391	41,936	3,454
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	390,156	390,156	—
小計	390,156	390,156	—
合計	435,547	432,092	3,454

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
①株式	42,461	41,936	525
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,461	41,936	525
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	390,430	390,430	—
小計	390,430	390,430	—
合計	432,891	432,366	525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,391,256千円
(2) 年金資産	900,495 〃
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,490,760千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	213,097 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	324,963 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△952,698千円
(8) 前払年金費用	△351,209 〃
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△1,303,908千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	145,873千円
(2) 利息費用	50,569 〃
(3) 期待運用収益	△12,981 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38,713 〃
(6) その他	25,684 〃
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	290,478千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,385,703千円
(2) 年金資産	946,924 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,438,778千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	170,536 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	299,927 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△968,314千円
(8) 前払年金費用	△384,413 〃
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,352,728千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	114,811千円
(2) 利息費用	46,951 〃
(3) 期待運用収益	△13,507 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,612 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38,303 〃
(6) その他	24,901 〃
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254,072千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,194千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,857 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386,079 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,129 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,041 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,545 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,232 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,133 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">569,946千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,405千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△157 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">568,383千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,125千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">404,257 "</td></tr> </table>	未払事業税	7,194千円	未払賞与	137,857 "	退職給付引当金	386,079 "	固定資産減価償却費	10,129 "	未払社会保険料	18,041 "	たな卸資産評価損	23,545 "	その他	27,232 "	繰延税金資産小計	610,079千円	評価性引当額	△40,133 "	繰延税金資産合計	569,946千円	その他有価証券評価差額金	△1,405千円	その他	△157 "	繰延税金資産の純額	568,383千円	流動資産—繰延税金資産	164,125千円	固定資産—繰延税金資産	404,257 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,515千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">138,624 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">394,112 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,923 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19,702 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,557 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,980 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,857 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">630,275千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,926 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">579,349千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△3,904千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△213 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">575,230千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">405,896 "</td></tr> </table>	未払事業税	9,515千円	未払賞与	138,624 "	退職給付引当金	394,112 "	固定資産減価償却費	8,923 "	未払社会保険料	19,702 "	たな卸資産評価損	21,557 "	資産除去債務	12,980 "	その他	24,857 "	繰延税金資産小計	630,275千円	評価性引当額	△50,926 "	繰延税金資産合計	579,349千円	資産除去債務に対応する除去費用	△3,904千円	その他有価証券評価差額金	△213 "	繰延税金負債合計	△4,118千円	繰延税金資産の純額	575,230千円	流動資産—繰延税金資産	169,334千円	固定資産—繰延税金資産	405,896 "
未払事業税	7,194千円																																																																
未払賞与	137,857 "																																																																
退職給付引当金	386,079 "																																																																
固定資産減価償却費	10,129 "																																																																
未払社会保険料	18,041 "																																																																
たな卸資産評価損	23,545 "																																																																
その他	27,232 "																																																																
繰延税金資産小計	610,079千円																																																																
評価性引当額	△40,133 "																																																																
繰延税金資産合計	569,946千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,405千円																																																																
その他	△157 "																																																																
繰延税金資産の純額	568,383千円																																																																
流動資産—繰延税金資産	164,125千円																																																																
固定資産—繰延税金資産	404,257 "																																																																
未払事業税	9,515千円																																																																
未払賞与	138,624 "																																																																
退職給付引当金	394,112 "																																																																
固定資産減価償却費	8,923 "																																																																
未払社会保険料	19,702 "																																																																
たな卸資産評価損	21,557 "																																																																
資産除去債務	12,980 "																																																																
その他	24,857 "																																																																
繰延税金資産小計	630,275千円																																																																
評価性引当額	△50,926 "																																																																
繰延税金資産合計	579,349千円																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	△3,904千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△213 "																																																																
繰延税金負債合計	△4,118千円																																																																
繰延税金資産の純額	575,230千円																																																																
流動資産—繰延税金資産	169,334千円																																																																
固定資産—繰延税金資産	405,896 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	3.3%	子会社留保利益	△7.9%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	3.0%	評価性引当額	2.7%	子会社留保利益	-	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.2%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																
評価性引当額	3.3%																																																																
子会社留保利益	△7.9%																																																																
その他	△1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																
住民税均等割等	3.0%																																																																
評価性引当額	2.7%																																																																
子会社留保利益	-																																																																
その他	△0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.2%																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.6%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	28,523千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,946 "
時の経過による調整額	365 "
資産除去債務の履行による減少額	<u>△932 "</u>
期末残高	31,901千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,532,996	4,743,643	1,182,372	11,459,012	—	11,459,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,815	15,815	(15,815)	—
計	5,532,996	4,743,643	1,198,188	11,474,828	(15,815)	11,459,012
営業費用	4,842,036	4,113,868	1,074,853	10,030,758	740,880	10,771,638
営業利益	690,959	629,775	123,334	1,444,069	(756,695)	687,373
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,540,603	1,042,531	450,273	9,033,409	3,091,715	12,125,125
減価償却費	801,138	13,083	19,409	833,631	18,785	852,416
資本的支出	1,174,601	31,770	17,907	1,224,278	24,599	1,248,877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は756,695千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,091,715千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードコートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,118,938	4,270,020	1,354,683	10,743,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,538	12,538
計	5,118,938	4,270,020	1,367,221	10,756,180
セグメント利益	445,602	458,789	286,971	1,191,362
セグメント資産	7,336,494	890,262	418,631	8,645,388
その他の項目				
減価償却費	893,004	17,576	18,787	929,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,026,074	2,856	4,589	1,033,521

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,191,362
全社費用(注)	667,787
連結財務諸表の営業利益	523,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	8,645,388
全社資産(注)	3,509,247
連結財務諸表の資産合計	12,154,636

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	929,368	21,681	951,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,521	26,156	1,059,677

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本航空インターナショナル	4,317,584	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,752,519	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社NAAエレテック	1,404,154	整備事業及び付帯事業

(注) 株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	231,381,784	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用 動力供給 および施 設・設備 の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,715,574 11,658 11,228	営業未 収入金	146,441

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の子 会社	㈱日本航空 インター ナショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運輸	—	航空機用 動力供給 および施 設・設備 の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	3,253,013 1,452,792 68,735	営業未 収入金	826,820
							債務の被保証 予約(注3)	304,640	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は沖縄振興開発金融公庫からの借入(返済期限平成29年1月)に対し、㈱日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。
- 4 ㈱日本航空インターナショナルは、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行い、同日会社更生手続開始決定がなされております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱日本航空 インター ナショナル	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 — 被所有 直接 33.3	航空機用 動力供給 および施 設・設備 の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,822,223 1,359,607 65,384	営業未 収入金	715,900
	全日本空輸㈱	東京都 港区	231,381,784	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用 動力供給 および施 設・設備 の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,713,872 15,521 12,653	営業未 収入金	151,892

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは、平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になっております。

当連結会計年度における取引高は、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。

なお、㈱日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.93円	1株当たり純資産額	412.81円
1株当たり当期純利益	27.44円	1株当たり当期純利益	15.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,675,853	5,757,968
普通株式に係る純資産額(千円)	5,675,853	5,757,968
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	382,775	209,385
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,775	209,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	510,961	423,139	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	88,903	102,750	2.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,503,009	2,818,750	1.6	平成24年10月31日 ～平成32年9月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	365,932	323,735	2.0	平成26年1月8日 ～平成28年10月5日
合計	3,468,807	3,668,375	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,050	570,250	319,450	316,250
リース債務	104,838	106,591	90,176	19,155

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,411,996	2,843,213	2,595,561	2,892,871
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	41,290	152,385	101,404	108,903
四半期純利益 金額 (千円)	9,626	83,158	53,988	62,612
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	0.69	5.96	3.87	4.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,758	1,762,899
受取手形	2,276	504
有価証券	390,156	390,430
営業未収入金	※2 1,991,678	※1 1,484,962
商品及び製品	52,602	51,765
仕掛品	14,496	81,804
原材料及び貯蔵品	227,881	209,033
前払費用	75,450	83,183
繰延税金資産	77,395	72,992
その他	99,089	162,113
貸倒引当金	△2,163	—
流動資産合計	4,289,622	4,299,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,847	880,175
減価償却累計額	△415,353	△442,229
建物（純額）	279,493	437,946
構築物	8,071,523	8,663,831
減価償却累計額	△5,755,367	△6,162,057
構築物（純額）	※1, ※3 2,316,155	※2 2,501,774
機械及び装置	6,951,456	7,842,189
減価償却累計額	△5,454,922	△5,749,150
機械及び装置（純額）	※1, ※3 1,496,533	※2 2,093,039
車両運搬具	9,410	9,740
減価償却累計額	△7,194	△9,081
車両運搬具（純額）	2,215	659
工具、器具及び備品	447,369	472,440
減価償却累計額	△369,774	△397,236
工具、器具及び備品（純額）	77,595	75,204
土地	110,608	110,608
リース資産	511,977	570,259
減価償却累計額	△84,409	△176,959
リース資産（純額）	427,567	393,299
建設仮勘定	1,352,975	475,912
有形固定資産合計	6,063,145	6,088,443
無形固定資産		
ソフトウェア	70,387	55,376
電話加入権	8,292	8,292
その他	1,179	5,490
無形固定資産合計	79,859	69,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,519	47,687
関係会社株式	143,521	140,424
長期前払費用	54,584	46,788
繰延税金資産	237,183	220,059
敷金及び保証金	319,757	284,253
前払年金費用	351,209	384,413
その他	23,322	16,140
貸倒引当金	△8,525	△8,900
投資その他の資産合計	1,168,573	1,130,866
固定資産合計	7,311,579	7,288,468
資産合計	11,601,201	11,588,157
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 1,243,042	※1 957,675
1年内返済予定の長期借入金	※1 510,961	423,139
リース債務	88,903	102,750
未払金	211,581	170,802
未払費用	271,366	272,760
未払法人税等	53,317	64,423
その他	23,503	11,405
流動負債合計	2,402,676	2,002,956
固定負債		
長期借入金	※1 2,503,009	2,818,750
リース債務	365,932	323,735
退職給付引当金	889,488	896,273
資産除去債務	—	31,901
その他	5,460	5,460
固定負債合計	3,763,890	4,076,120
負債合計	6,166,567	6,079,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	162,445	174,998
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	3,037,320	3,100,950
利益剰余金合計	3,279,765	3,355,949
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,432,585	5,508,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,048	311
評価・換算差額等合計	2,048	311
純資産合計	5,434,634	5,509,080
負債純資産合計	11,601,201	11,588,157

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 11,186,287	※1 10,466,673
売上原価		
製品期首たな卸高	83,542	52,602
当期製品製造原価	※1, ※2, ※4 9,748,707	※1, ※3 9,294,061
製品期末たな卸高	52,602	51,765
売上原価合計	9,779,647	9,294,898
売上総利益	1,406,639	1,171,774
販売費及び一般管理費	※3, ※4 756,733	※2, ※3 667,787
営業利益	649,906	503,987
営業外収益		
受取利息	3,451	3,321
受取配当金	※1 3,850	※1 1,000
保険配当金	1,489	1,029
保険事務手数料	—	900
その他	1,344	589
営業外収益合計	10,136	6,842
営業外費用		
支払利息	63,521	68,325
その他	945	444
営業外費用合計	64,466	68,769
経常利益	595,575	442,060
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 7,906	※4 35,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	495	1,357
特別損失合計	8,401	57,041
税引前当期純利益	587,175	385,018
法人税、住民税及び事業税	210,346	160,581
法人税等調整額	63,901	22,719
法人税等合計	274,247	183,301
当期純利益	312,928	201,717

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,895,780	19.6	2,128,600	22.7
II 労務費		1,283,678	13.3	1,175,714	12.6
III 経費		6,499,131	67.1	6,057,053	64.7
当期総製造費用		9,678,590	100.0	9,361,368	100.0
仕掛品期首たな卸高		84,613		14,496	
合計		9,763,204		9,375,865	
仕掛品期末たな卸高		14,496		81,804	
当期製品製造原価		9,748,707		9,294,061	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

なお、動力事業については、仕掛品が発生しないことから発生した原価をすべて売上原価として処理しております。

(注) ※ 1 の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,707,760	2,073,329
外注費	953,742	747,636
減価償却費	841,896	939,721

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
資本剰余金合計		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,892	162,445
当期変動額		
剰余金の配当	12,553	12,553
当期変動額合計	12,553	12,553
当期末残高	162,445	174,998
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,862,478	3,037,320
当期変動額		
剰余金の配当	△138,086	△138,086
当期純利益	312,928	201,717
当期変動額合計	174,842	63,630
当期末残高	3,037,320	3,100,950
利益剰余金合計		
前期末残高	3,092,370	3,279,765
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	312,928	201,717
当期変動額合計	187,395	76,183
当期末残高	3,279,765	3,355,949
自己株式		
前期末残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,245,189	5,432,585
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	312,928	201,717
当期変動額合計	187,395	76,183
当期末残高	5,432,585	5,508,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,348	2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,299	△1,737
当期変動額合計	△12,299	△1,737
当期末残高	2,048	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,348	2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,299	△1,737
当期変動額合計	△12,299	△1,737
当期末残高	2,048	311
純資産合計		
前期末残高	5,259,537	5,434,634
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	312,928	201,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,299	△1,737
当期変動額合計	175,096	74,446
当期末残高	5,434,634	5,509,080

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法 ロ その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ2,762千円および税引前当期純利益は22,998千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,267千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">305,637 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,904千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,640千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	構築物	41,267千円	機械及び装置	305,637 "	計	346,904千円			担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	43,520千円	長期借入金	261,120 "	計	304,640千円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
担保資産	(帳簿価額)																		
構築物	41,267千円																		
機械及び装置	305,637 "																		
計	346,904千円																		
担保付債務																			
1年内返済予定の長期借入金	43,520千円																		
長期借入金	261,120 "																		
計	304,640千円																		
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">146,444千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">428,089 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	146,444千円	営業未払金	428,089 "	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">867,797千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">480,820 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	867,797千円	営業未払金	480,820 "										
営業未収入金	146,444千円																		
営業未払金	428,089 "																		
営業未収入金	867,797千円																		
営業未払金	480,820 "																		
<p>※3 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,976 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,503千円</td> </tr> </table>	構築物	27,526千円	機械及び装置	31,976 "	計	59,503千円	<p>※2 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,976 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,503千円</td> </tr> </table>	構築物	27,526千円	機械及び装置	31,976 "	計	59,503千円						
構築物	27,526千円																		
機械及び装置	31,976 "																		
計	59,503千円																		
構築物	27,526千円																		
機械及び装置	31,976 "																		
計	59,503千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,738,476千円 委託役務費 2,614,112 〃 受取配当金 3,663 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,989,317千円 委託役務費 2,668,599 〃 受取配当金 1,000 〃
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,416千円	
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 おおよその割合 販売費 0.9 % 一般管理費 99.1 % 役員報酬 138,660千円 給与手当 162,909 〃 賞与 46,084 〃 退職給付費用 25,484 〃 福利厚生費 49,583 〃 賃借料 75,836 〃 旅費交通費 57,325 〃 社外役務費 73,269 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 おおよその割合 販売費 0.5 % 一般管理費 99.5 % 役員報酬 136,980千円 給与手当 151,747 〃 賞与 44,531 〃 退職給付費用 25,237 〃 福利厚生費 45,673 〃 賃借料 64,029 〃 旅費交通費 45,205 〃 社外役務費 59,798 〃
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,541千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,262千円
※5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1千円	
※6 固定資産除却損の内訳 構築物 2,677千円 機械及び装置 4,693 〃 その他 535 〃 計 7,906千円	※4 固定資産除却損の内訳 構築物 557千円 機械及び装置 34,294 〃 その他 595 〃 計 35,448千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として動力事業における生産設備(機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(車両運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	459,971	254,504	—	205,467	機械及び装置	393,813	258,979	—	134,834
車両運搬具	20,334	15,357	—	4,977	車両運搬具	7,534	5,795	—	1,739
工具、器具及び備品	64,326	56,772	—	7,553	工具、器具及び備品	7,017	4,651	—	2,365
合計	544,633	326,634	—	217,999	合計	408,366	269,427	—	138,938
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 80,596千円 1年超 143,568 〃 合計 224,165千円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 73,682千円 1年超 69,886 〃 合計 143,568千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136,575千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 101,790 〃 支払利息相当額 6,304 〃 減損損失 — 〃					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 84,757千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 71,164 〃 支払利息相当額 4,161 〃 減損損失 — 〃				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 6,648千円 未払賞与 58,511 〃 退職給付引当金 219,025 〃 固定資産減価償却費 10,129 〃 未払社会保険料 9,850 〃 たな卸資産評価損 23,545 〃 その他 28,406 〃 繰延税金資産小計 356,118千円 評価性引当額 △40,133千円 繰延税金資産合計 315,985千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △1,405千円 繰延税金資産の純額 314,579千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 7,042千円 未払賞与 54,116 〃 退職給付引当金 208,275 〃 固定資産減価償却費 8,923 〃 未払社会保険料 10,342 〃 たな卸資産評価損 21,557 〃 資産除去債務 12,980 〃 その他 24,857 〃 繰延税金資産小計 348,096千円 評価性引当額 △50,926千円 繰延税金資産合計 297,170千円 (繰延税金負債) 資産除去債務に対応する除去費用 △3,904千円 その他有価証券評価差額金 △213 〃 繰延税金負債合計 △4,118千円 繰延税金資産の純額 293,051千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 住民税均等割等 1.8% 評価性引当額 3.5% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等負担率 46.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 2.8% 評価性引当額 2.8% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等負担率 47.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.6~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	28,523千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,946 "
時の経過による調整額	365 "
資産除去債務の履行による減少額	<u>△932 "</u>
期末残高	31,901千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.63円	1株当たり純資産額	394.97円
1株当たり当期純利益	22.44円	1株当たり当期純利益	14.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,434,634	5,509,080
普通株式に係る純資産額(千円)	5,434,634	5,509,080
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	312,928	201,717
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,928	201,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	関西国際空港株式会社	820	41,000
		株式会社NAAエレテック	48	2,649
		株式会社JALエアロ・コンサルティング	40	2,000
		株式会社JALUX	2,500	2,037
		株式会社アイシーエス	10	0
計		3,418	47,687	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村証券投資信託	190,209	190,209
		キャッシュ・リザーブ・ファンド		
		野村証券投資信託	200,220	200,220
		フリーファイナンシャルファンド		
計		390,430	390,430	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	694,847	185,328	—	880,175	442,229	26,875	437,946
構築物	8,071,523	600,609	8,301	8,663,831	6,162,057	414,433	2,501,774
機械及び装置	6,951,456	994,149	103,416	7,842,189	5,749,150	347,323	2,093,039
車両運搬具	9,410	330	—	9,740	9,081	1,887	659
工具、器具及び備品	447,369	37,916	12,845	472,440	397,236	39,935	75,204
土地	110,608	—	—	110,608	—	—	110,608
リース資産	511,977	58,282	—	570,259	176,959	92,549	393,299
建設仮勘定	1,352,975	1,000,755	1,877,818	475,912	—	—	475,912
有形固定資産計	18,150,168	2,877,371	2,002,382	19,025,157	12,936,714	923,003	6,088,443
無形固定資産							
ソフトウェア	133,811	35,762	44,730	124,843	69,467	27,089	55,376
電話加入権	8,292	—	—	8,292	—	—	8,292
その他	1,330	5,220	224	6,326	836	684	5,490
無形固定資産計	143,434	40,982	44,954	139,462	70,303	27,774	69,159
長期前払費用	70,580	8,522	10,249	68,854	22,065	8,649	46,788

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	羽田支社	動力設備	185,328千円
構築物	羽田支社	動力設備	578,697千円
機械装置	羽田支社	動力設備	847,062千円
建設仮勘定	羽田支社	動力設備設置工事等	845,472千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	沖縄空港支店	動力設備	83,058千円
建設仮勘定	羽田支社	動力設備設置工事等	1,682,919千円
	成田支社	動力設備設置工事等	88,286千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,688	375	2,163	—	8,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,778
預金の種類	
当座預金	213
普通預金	1,759,835
別段預金	72
計	1,760,120
合計	1,762,899

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンリツ	504
合計	504

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	504
合計	504

ハ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル (注) 2	715,900
株式会社NAAエレテック	214,919
全日本空輸株式会社	151,892
関西国際空港施設エンジニア株式会社	148,939
中部国際空港施設サービス株式会社	27,733
その他 (注) 1	225,576
合計	1,484,962

(注) 1 株式会社マック 他

2 株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に商号変更し日本航空株式会社となっております。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,991,678	10,971,613	11,478,329	1,484,962	88.5	57.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
フードカート	51,765
合計	51,765

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
フードカート	16,898
付帯事業用部品	34
整備事業用部品	64,822
その他	49
合計	81,804

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	82,449
動力事業用部品等	71,946
整備事業用部品等	54,637
合計	209,033

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	287,048
株式会社エージーピー関西	100,588
オークラサービス株式会社	38,113
三菱重工交通機器エンジニアリング株式会社	35,299
株式会社エージーピー北海道	31,426
その他 (注)	465,198
合計	957,675

(注) 成田国際空港株式会社 他

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	177,109
株式会社三井住友銀行	35,250
三井生命保険株式会社	80,000
日本生命保険相互会社	70,800
富国生命保険相互会社	28,400
第一生命保険株式会社	18,000
住友信託銀行株式会社	7,180
明治安田生命保険相互会社	6,400
合計	423,139

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	564,750
日本生命保険相互会社	310,000
株式会社あおぞら銀行	300,000
三井生命保険株式会社	86,000
富国生命保険相互会社	58,000
合計	2,818,750

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,912,764
未認識数理計算上の差異	△299,927
会計基準変更時差異の未処理額	△154,052
年金資産	△946,924
前払年金費用	384,413
合計	896,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第45期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第46期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第46期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第46期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に
関する内閣府令第19
条第2項第4号(主
要株主の異動)の規
定に基づく臨時報告
書 | | | 平成22年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆善	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆善	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆 善	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦 貞	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆善	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）確定後、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲について見直しを行った結果、「重要な事業拠点」の変更はありませんでした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、営業未収入金、製品、仕掛品、貯蔵品、有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長杉本学は、平成23年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。